



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	8,624	9.5	2,355	32.2	1,927	50.8
26年3月期中間期	7,871	△0.4	1,781	55.2	1,277	56.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 2,115百万円 (133.1%) 26年3月期中間期 907百万円 (△16.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	8.38	—
26年3月期中間期	5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	774,186	30,286	3.8
26年3月期	730,414	28,449	3.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 30,160百万円 26年3月期 28,318百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	△0.2	3,000	△18.4	2,700	△0.9	11.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	230,000,000 株	26年3月期	230,000,000 株
27年3月期中間期	197,657 株	26年3月期	193,031 株
27年3月期中間期	229,803,999 株	26年3月期中間期	229,815,559 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,663	11.5	2,224	35.8	1,808	55.9
26年3月期中間期	6,869	△3.3	1,637	31.9	1,160	31.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	7.87
26年3月期中間期	5.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	771,782		29,484		3.8	
26年3月期	727,903		27,767		3.8	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 29,484百万円 26年3月期 27,767百万円

(注) 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.4	2,800	△16.0	2,500	1.7	10.87

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
【中間連結損益計算書】	P. 5
【中間連結包括利益計算書】	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

○平成 26 年度中間期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ脱却に向けた日本政府による各種政策効果により、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きはあるものの、底堅い雇用・所得環境を背景に全体的には緩やかな回復基調が続きました。この間、日本銀行は量的・質的金融緩和を継続させ、市場金利は引き続き低水準で推移しました。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、消費税率引き上げによる影響は見られるものの、雇用・所得環境や企業の景況感の改善を背景に、着実な持ち直しの動きが続いております。また、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みの中で、公共投資は大幅な増加が続いており、個人の住宅投資や企業の設備投資も増加基調にあります。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 753 百万円増加し 8,624 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同期比 180 百万円増加し 6,269 百万円となりました。これは主に、営業経費の増加によるものです。

この結果、経常利益は、前年同期比 574 百万円増加し 2,355 百万円となりました。また、中間純利益は、同 650 百万円増加し 1,927 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 43,772 百万円増加し 774,186 百万円となりました。純資産は、同 1,837 百万円増加し 30,286 百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 29,902 百万円増加し 708,625 百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金が流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 536 百万円減少し 466,554 百万円となりました。これは主に、住宅ローンを中心とした消費者ローンは増加したものの、事業性貸出が減少したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 515 百万円減少し 220,058 百万円となりました。これは主に、資金ポジションの入替に伴う一時的な要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 15 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 100 百万円減少し、利益剰余金が 65 百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 4 百万円減少しております。

(3) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は798百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は867百万円であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	23,611	68,741
商品有価証券	117	86
金銭の信託	1,660	1,687
有価証券	220,573	220,058
貸出金	467,090	466,554
外国為替	279	226
リース債権及びリース投資資産	2,833	2,824
その他資産	4,622	4,697
有形固定資産	11,589	11,461
無形固定資産	824	742
繰延税金資産	2,059	1,617
支払承諾見返	548	487
貸倒引当金	△5,397	△5,001
資産の部合計	730,414	774,186
負債の部		
預金	643,723	666,010
譲渡性預金	35,000	42,615
借入金	9,675	22,105
外国為替	-	1
社債	6,700	6,700
その他負債	2,453	2,278
賞与引当金	149	167
退職給付に係る負債	2,015	1,941
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	89
利息返還損失引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	830	830
負ののれん	628	565
支払承諾	548	487
負債の部合計	701,964	743,900
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	8,015
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	27,355
その他有価証券評価差額金	2,187	2,374
土地再評価差額金	574	574
退職給付に係る調整累計額	△150	△144
その他の包括利益累計額合計	2,611	2,804
少数株主持分	131	126
純資産の部合計	28,449	30,286
負債及び純資産の部合計	730,414	774,186

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	7,871	8,624
資金運用収益	4,865	5,105
(うち貸出金利息)	4,010	3,833
(うち有価証券利息配当金)	843	1,255
役務取引等収益	994	982
その他業務収益	203	269
その他経常収益	1,807	2,266
経常費用	6,089	6,269
資金調達費用	382	314
(うち預金利息)	277	197
役務取引等費用	507	518
その他業務費用	14	80
営業経費	4,219	4,473
その他経常費用	965	881
経常利益	1,781	2,355
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	147	0
固定資産処分損	4	0
減損損失	143	—
税金等調整前中間純利益	1,638	2,356
法人税、住民税及び事業税	108	130
法人税等調整額	251	303
法人税等合計	359	433
少数株主損益調整前中間純利益	1,278	1,922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△4
中間純利益	1,277	1,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,278	1,922
その他の包括利益	△371	193
その他有価証券評価差額金	△371	186
退職給付に係る調整額	-	6
中間包括利益	907	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	905	2,120
少数株主に係る中間包括利益	1	△4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
中間純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			81		81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,129	△0	1,129
当中間期末残高	18,127	1,228	4,912	△15	24,253

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,253	662	2,915	131	26,171
当中間期変動額					
剰余金の配当					△229
中間純利益					1,277
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△81	△81		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△371	—	△371	1	△370
当中間期変動額合計	△371	△81	△453	1	677
当中間期末残高	1,881	580	2,462	133	26,848

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による 累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当中間期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
中間純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,582	△0	1,581
当中間期末残高	18,127	1,228	8,015	△16	27,355

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額						65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						△344
中間純利益						1,927
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	186	—	6	193	△4	188
当中間期変動額合計	186	—	6	193	△4	1,770
当中間期末残高	2,374	574	△144	2,804	126	30,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	23,579	68,708
商品有価証券	117	86
金銭の信託	1,660	1,687
有価証券	221,033	220,490
貸出金	468,611	468,189
外国為替	279	226
その他資産	2,430	2,538
その他の資産	2,430	2,538
有形固定資産	11,554	11,427
無形固定資産	787	710
繰延税金資産	1,904	1,448
支払承諾見返	548	487
貸倒引当金	△4,604	△4,221
資産の部合計	727,903	771,782
負債の部		
預金	643,912	666,173
譲渡性預金	35,000	42,615
借入金	9,170	21,700
外国為替	-	1
社債	6,700	6,700
その他負債	1,820	1,727
未払法人税等	97	71
資産除去債務	35	35
その他の負債	1,686	1,619
賞与引当金	146	163
退職給付引当金	1,774	1,708
役員退職慰労引当金	137	100
睡眠預金払戻損失引当金	96	89
再評価に係る繰延税金負債	830	830
支払承諾	548	487
負債の部合計	700,135	742,297
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	5,665	7,195
利益準備金	92	161
その他利益剰余金	5,573	7,034
別途積立金	1,000	2,500
繰越利益剰余金	4,573	4,534
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,005	26,535
その他有価証券評価差額金	2,187	2,374
土地再評価差額金	574	574
評価・換算差額等合計	2,762	2,948
純資産の部合計	27,767	29,484
負債及び純資産の部合計	727,903	771,782

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	6,869	7,663
資金運用収益	4,862	5,105
(うち貸出金利息)	4,006	3,830
(うち有価証券利息配当金)	844	1,258
役務取引等収益	997	984
その他業務収益	203	269
その他経常収益	806	1,303
経常費用	5,232	5,439
資金調達費用	377	309
(うち預金利息)	277	197
役務取引等費用	522	531
その他業務費用	14	80
営業経費	4,086	4,332
その他経常費用	231	185
経常利益	1,637	2,224
特別利益	4	0
特別損失	147	0
税引前中間純利益	1,494	2,224
法人税、住民税及び事業税	103	95
法人税等調整額	230	320
法人税等合計	334	415
中間純利益	1,160	1,808

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,127	1,228	1,228	46	—	3,303	3,349
当中間期変動額							
剰余金の配当						△229	△229
利益準備金の積立				46		△46	—
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
中間純利益						1,160	1,160
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						81	81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	46	1,000	△33	1,012
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	3,269	4,361

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607
当中間期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,160				1,160
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		81		△81	△81	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△372	—	△372	△372
当中間期変動額合計	△0	1,011	△372	△81	△454	557
当中間期末残高	△15	23,702	1,881	580	2,462	26,164

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当中間期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,808	1,808
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	0	0	69	1,500	△104	1,464
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	4,534	7,195

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当中間期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		1,808				1,808
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			186	—	186	186
当中間期変動額合計	△0	1,463	186	—	186	1,650
当中間期末残高	△16	26,535	2,374	574	2,948	29,484

**平成 26 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成26年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	5
5. 有価証券の評価損益	【単体】	-----	5
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

I 平成26年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業務粗利益	5,439	289	5,150
(除く国債等債券損益)	5,257	287	4,970
資金利益	4,796	310	4,486
役務取引等利益	453	△21	474
その他業務利益	189	1	188
(うち国債等債券損益)	182	3	179
経費(除く臨時処理分)	4,332	246	4,086
人件費	2,060	128	1,932
物件費	1,987	91	1,896
税金	284	28	256
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,107	44	1,063
除く国債等債券損益(コア業務純益)	924	41	883
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	1,107	44	1,063
うち国債等債券損益	182	3	179
臨時損益	1,116	543	573
うち不良債権処理額②	98	△36	134
貸出金償却	81	△53	134
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	16	16	—
(貸倒償却引当費用①+②)	98	△36	134
うち株式等関係損益	470	452	18
株式等売却益	500	482	18
株式等売却損	30	30	—
うち貸倒引当金戻入益③	192	△128	320
うち償却債権取立益	440	135	305
うちその他臨時損益	112	49	63
経常利益	2,224	587	1,637
特別損益	0	143	△143
うち固定資産処分損益	0	0	△0
固定資産処分益	0	△4	4
固定資産処分損	0	△4	4
うち減損損失	—	△143	143
税引前中間純利益	2,224	730	1,494
法人税、住民税及び事業税	95	△8	103
法人税等調整額	320	90	230
法人税等合計	415	81	334
中間純利益	1,808	648	1,160
与信関連費用(①+②-③)	△93	93	△186

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
連結粗利益	5,444	286	5,158
資金利益	4,791	309	4,482
役務取引等利益	463	△24	487
その他業務利益	189	1	188
営業経費	4,473	254	4,219
貸倒償却引当費用 ①	98	△36	134
貸出金償却	81	△53	134
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	16	16	—
株式等関係損益	470	452	18
持分法による投資損益	30	16	14
その他	982	39	943
貸倒引当金戻入益 ②	203	△151	354
経常利益	2,355	574	1,781
特別損益	0	143	△143
税金等調整前中間純利益	2,356	718	1,638
法人税、住民税及び事業税	130	22	108
法人税等調整額	303	52	251
法人税等合計	433	74	359
少数株主損益調整前中間純利益	1,922	644	1,278
少数株主利益	△4	△5	1
中間純利益	1,927	650	1,277
与信関連費用 ①－②	△104	115	△219

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
実質業務純益	1,107	44	1,063
職員一人当たり（千円）	2,013	△20	2,033
コア業務純益	924	41	883
職員一人当たり（千円）	1,681	△8	1,689
業務純益	1,107	44	1,063
職員一人当たり（千円）	2,013	△20	2,033

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.41	△0.01	1.42
貸出金利回	1.65	△0.14	1.79
有価証券利回	1.14	0.36	0.78
資金調達原価 (B)	1.30	△0.01	1.31
預金等利回	0.06	△0.02	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.00	0.11

(2)国内業務部門

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.39	△0.01	1.40
貸出金利回	1.65	△0.14	1.79
有価証券利回	1.11	0.37	0.74
資金調達原価 (B)	1.29	△0.02	1.31
預金等利回	0.06	△0.02	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.01	0.09

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	182	3	179
売却益	262	68	194
償還益	—	—	—
売却損	—	△14	14
償還損	79	79	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	470	452	18
売却益	500	482	18
売却損	30	30	—
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	63	55	196	132	8	141	133
子会社・関連会社	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,652	287	3,760	107	3,365	3,675	310
株式	1,007	△26	1,070	62	1,033	1,229	195
債券	1,919	149	1,954	34	1,770	1,779	8
その他	725	164	735	9	561	667	106
合計	3,716	343	3,956	239	3,373	3,817	443
株式	1,007	△26	1,070	62	1,033	1,229	195
債券	1,927	191	2,036	109	1,736	1,814	77
その他	781	178	849	67	603	773	170

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位: %)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
実質業務純益ベース	7.71	△0.48	8.19
コア業務純益ベース	6.44	△0.36	6.80
業務純益ベース	7.71	△0.48	8.19
当期純利益ベース	12.60	3.67	8.93

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末からバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております

【単体】

(単位: 百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.34%	0.63%	10.71%
(2) 自己資本の額	35,769	1,748	34,021
(3) リスクアセットの額	315,362	△2,078	317,440
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	12,614	△83	12,697

【連結】

(単位: 百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.56%	0.66%	10.90%
(2) 自己資本の額	36,804	1,871	34,933
(3) リスクアセットの額	318,155	△2,166	320,321
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	12,726	△86	12,812

<参考>バーゼルⅡ基準(旧基準)

(単位: 百万円)

	【単体】	【連結】
	平成25年9月末	
(1) 自己資本比率	10.27%	10.41%
(2) 基本的項目	23,702	24,386
(3) 補完的項目	7,741	7,758
(イ) うち一般貸倒引当金	1,905	1,922
(ロ) うち土地再評価差額金	636	636
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,200	5,200
(4) 控除項目	100	100
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	31,344	32,045
(6) リスクアセット	304,914	307,575

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預金(末残)	666,173	22,261	21,121	643,912
預金(末残、譲渡性預金を含む)	708,788	29,876	27,736	678,912
貸出金(末残)	468,189	△422	13,549	468,611
	26年9月期		26年3月期	25年9月期
	26年3月期比	25年9月期比		
預金(平残)	655,582	17,897	25,041	637,685
預金(平残、譲渡性預金を含む)	696,050	23,896	32,525	672,154
貸出金(平残)	463,921	11,155	16,329	452,766

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
投資信託	49,637	2,990	4,026	45,611
公共債	4,900	△218	△456	5,356
保険	38,596	△342	△372	38,968
合計	93,133	2,429	3,196	89,937

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
住宅ローン残高	140,745	716	1,678	139,067
その他ローン残高	12,358	511	1,356	11,002
合計	153,104	1,228	3,034	150,070

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	344,069	△1,140	1,051	343,018
中小企業等貸出比率	73.48	△0.18	△1.96	73.66

(5)業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
製造業	34,813	△3,705	38,518	38,593
農業、林業	793	△43	836	881
漁業	322	△75	397	351
鉱業、採石業、砂利採取業	213	△49	262	317
建設業	24,724	△1,556	26,280	25,358
電気・ガス・熱供給・水道業	1,908	104	1,804	1,804
情報通信業	2,241	△233	2,474	1,870
運輸業、郵便業	14,387	139	14,248	14,530
卸売業、小売業	37,085	△821	37,906	40,737
金融業、保険業	14,909	△1,655	16,564	15,513
不動産業、物品賃貸業	52,324	518	51,806	48,989
その他の各種サービス業	46,731	△1,707	48,438	51,257
国・地方公共団体	76,818	7,755	69,063	56,138
その他	160,910	906	160,004	158,292
合計	468,189	△422	468,611	454,640

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
製造業	1,934	△227	2,161	1,900
農業、林業	24	19	5	5
漁業	—	△0	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	4
建設業	987	△244	1,231	1,275
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	37	△5	42	165
運輸業、郵便業	405	47	358	159
卸売業、小売業	1,667	△232	1,899	2,080
金融業、保険業	—	△8	8	9
不動産業、物品賃貸業	2,670	66	2,604	2,838
その他の各種サービス業	3,978	271	3,707	3,843
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,210	△181	1,391	1,581
合計	12,921	△494	13,415	13,864

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	4,221	△383	4,604	5,366
一般貸倒引当金	1,902	△126	2,028	3,126
個別貸倒引当金	2,319	△257	2,576	2,240

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	5,001	△396	5,397	6,255
一般貸倒引当金	1,990	△117	2,107	3,282
個別貸倒引当金	3,010	△279	3,289	2,972

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	491	52	△112	439	603
	延滞債権	11,080	△634	△97	11,714	11,177
	3ヶ月以上延滞債権	—	△20	△20	20	20
	貸出条件緩和債権	1,349	108	△713	1,241	2,062
	合計	12,921	△494	△943	13,415	13,864

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	468,189	△422	13,549	468,611	454,640
-----------	---------	------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.01	△0.03	0.09	0.13
	延滞債権	2.36	△0.13	△0.09	2.49	2.45
	3ヶ月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.28	0.02	△0.17	0.26	0.45
	合計	2.75	△0.11	△0.29	2.86	3.04

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	492	52	△112	440	604
	延滞債権	11,101	△631	△88	11,732	11,189
	3ヶ月以上延滞債権	—	△20	△20	20	20
	貸出条件緩和債権	1,349	108	△713	1,241	2,062
	合計	12,943	△490	△933	13,433	13,876

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	(A)	12,921	△494	△943	13,415	13,864
貸倒引当金	(B)	4,221	△383	△1,145	4,604	5,366
引当率	(B) / (A)	32.66	△1.65	△6.04	34.31	38.70

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,911	△822	△644	4,733	4,555
危険債権		7,711	226	422	7,485	7,289
要管理債権		1,349	88	△733	1,261	2,082
小計	(A)	12,971	△509	△957	13,480	13,928
正常債権		458,249	307	14,892	457,942	443,357
合計(総与信)	(B)	471,221	△201	13,936	471,422	457,285

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	2.75	△0.10	△0.29	2.85	3.04
-------------------------	------	-------	-------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成26年9月末現在

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 5	1	3		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 39	30	8	100%
実質破綻先 34	8	17		8	100%				
破綻懸念先 77	19	20	36		31.59%	危険債権 77	40	11	67.7%
要 注 意 先	要管理先 29	4	25		9.75%	要管理債権 13	5	3	62.8%
	要管理先 以外の 要 注 意 先 418	215	202		0.72%	<小計129>	<76>	<23>	<76.9%>
正常先 4,126	4,126				0.01%	正常債権 4,582			
<合計4,691>						<合計4,712>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示